

調査レポート

2015年4～6月期のGDP(2次速報)予測

9月8日公表予定の2015年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比 - 0.4%と予想され、1次速報値から修正はない見込みである(年率換算値では - 1.6%から - 1.5%に若干上方修正)。ただし、修正幅は小さいものの、修正の中身によって、景気の見方がやや厳しさを増す可能性がある。

需要項目別の内訳をみると、4～6月期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が1次速報値の前期比 - 0.1%から同 - 0.4%に下方修正される一方、在庫投資の寄与度が同 + 0.1%から同 + 0.2%に上方修正される見込みである。また、公共投資は、6月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比 + 2.6%から同 + 1.9%に下方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらないであろう。

| | 2014年 | | | | 2015年 | | 前期比(%) | |
|----------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------------|----------------|
| | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 4-6 (1次) | 変化幅 (%ポイント) |
| 実質GDP | 1.1 | - 1.9 | - 0.3 | 0.3 | 1.1 | - 0.4 | - 0.4 | 0.0 |
| 同 (年率) | 4.5 | - 7.5 | - 1.3 | 1.4 | 4.5 | - 1.5 | - 1.6 | 0.0 |
| 同 (前年同期比) | 2.4 | - 0.4 | - 1.4 | - 1.0 | - 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.1 |
| 内需寄与度 (*) | 1.4 | - 2.8 | - 0.4 | 0.0 | 1.2 | - 0.1 | - 0.1 | 0.0 |
| 個人消費 | 2.1 | - 5.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | - 0.8 | - 0.8 | 0.0 |
| 住宅投資 | 2.0 | - 10.9 | - 6.3 | - 0.6 | 1.7 | 1.9 | 1.9 | 0.0 |
| 設備投資 | 5.0 | - 4.6 | - 0.0 | 0.2 | 2.8 | - 0.4 | - 0.1 | - 0.3 |
| 民間在庫 (*) | - 0.6 | 1.2 | - 0.6 | - 0.2 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 政府最終消費 | - 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.0 |
| 公共投資 | - 0.7 | 0.2 | 1.7 | 0.3 | - 1.2 | 1.9 | 2.6 | - 0.7 |
| 外需寄与度 (*) | - 0.2 | 0.9 | 0.1 | 0.3 | - 0.1 | - 0.3 | - 0.3 | 0.0 |
| 輸出 | 5.7 | 0.6 | 1.8 | 2.8 | 1.6 | - 4.4 | - 4.4 | 0.0 |
| 輸入 | 5.9 | - 3.9 | 0.9 | 0.9 | 1.8 | - 2.6 | - 2.6 | 0.0 |
| 名目GDP | 1.2 | 0.2 | - 0.7 | 0.8 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 同 (年率) | 5.0 | 0.8 | - 2.6 | 3.2 | 9.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 同 (前年同期比) | 2.5 | 1.8 | 0.6 | 1.4 | 2.6 | 2.2 | 2.2 | 0.0 |
| GDPデフレーター (前年同期比) | 0.1 | 2.2 | 2.1 | 2.4 | 3.5 | 1.5 | 1.6 | - 0.0 |

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

9月8日公表予定の2015年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比では1次速報値の-0.4%から修正はない見込みである(年率換算値では-1.6%から-1.5%に若干上方修正)。全体の修正幅は小さいが、設備投資の落ち込み幅が拡大し、公共投資の増加幅が縮小する一方で、在庫投資の寄与度が上方修正されると見込まれることから、景気の見方がやや厳しさを増す可能性がある。また、名目GDP成長率は、前期比+0.0%、年率換算値+0.0%のまま変化はない見込みである。GDPデフレーターは1次速報値の前年比+1.6%から+1.5%に小幅下方修正されよう。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である4~6月期の法人企業統計において、季節調整済み設備投資の前期比の伸びが-2.7%と非製造業を中心に減少したことから推測すると、1次速報値の前期比-0.1%から同-0.4%へ下方修正されるであろう。
- ・ 在庫投資は、4~6月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の+0.1%から+0.2%に上方修正される見込みであり、景気に対するマイナス要因を先送りする動きが強まるであろう。
- ・ 公共投資は、6月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+2.6%から同+1.9%に下方修正されると予想される。
- ・ 政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。